





32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・体の不自由な方、高齢者の自立を支援するユニバーサル食器(自助食器)の企画・製造・販売 ・人手不足を解消する新調理システム対応食器の企画・製造・販売 ・節風包装による、梱包資材の低減	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	地域 社会 貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)		・参院選投票キャンペーンマグの作成(小諸市入札物件)				4					9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・小諸市の消防団協力事業所表示制度に登録し、消防団活動に貢献している ・見守り所			4								11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ (任意)		・地域の食材を利用している弁当業者を選定(あんでーくっく) ・経営資源となる人材を地元ハローワークより採用									8	9		11	12	13				
36	組織 体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)		・統合マニュアル4.2.2(経営方針の伝達)に基づく経営方針の配布、社内掲示、HPでの社外開示								8	9								17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)		・品質方針、環境方針での法令順守の宣言(HP) ・統合マニュアル6.1.4による(法令)順守義務																	16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)		・ISO委員会を中心としたマネジメントシステムの運用と内部監査、マネジメントレビューによる、PDCAに基づいた管理																		16
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)		・「経営課題」「利害関係者のニーズ・期待」リストに基づく社内での認識と、経営目標への展開																		16 17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)		・ISO9001/14001統合マネジメントシステムに基づいた、リスクアセスメントとPDCAに基づいたリスク管理システムの実践(リスク評価表)																		16
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・省電力化への3D印刷導入など、環境に配慮した製品の製造工程を構築している ・環境配慮型商品、社会的包摂に寄与した商品の開発・生産・販売を行っている ・統合マニュアルの8.8有害な環境影響評価表にて審しいと特定し、法規制等により管理が必要な場合は環境手帳書を作成して適用管理 ・8.9緊急事態と特定されたものは、定期的に訓練を行い定額テスト記録に残す																		16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)		・知的資産承継に関しては、取得済の特許権は特許証書類を備えて管理。 ・経営・事業の状況を客観的に把握できるように「経営課題」「利害関係者のニーズ・期待」リストでの見える化 ・ISO委員会・生産委員会等を通じて、次の経営を担える人材育成を行っている									9			11			13 13.1			16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)		・知的資産承継に関しては、取得済の特許権は特許証書類を備えて管理。 ・経営・事業の状況を客観的に把握できるように「経営課題」「利害関係者のニーズ・期待」リストでの見える化 ・ISO委員会・生産委員会等を通じて、次の経営を担える人材育成を行っている									8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- 
- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
  - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
  - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定